

各位

上場会社名	株式会社成学社
代表者	代表取締役社長 太田 明弘
(コード番号)	2179)
問合せ先責任者	取締役管理部長 藤田 正人
(TEL)	06-6373-1529)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年8月22日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位: 百万円)

平成21年5月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,772	153	140	100	7,489.04
今回発表予想(B)	2,730	77	55	50	3,798.95
増減額(B-A)	△42	△76	△85	△49	——
増減率(%)	△1.5	△49.8	△60.7	△49.3	——
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年5月期第2四半期)	2,530	197	192	103	8,290.98

平成21年5月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,929	482	472	275	20,057.44
今回発表予想(B)	6,060	249	229	145	10,481.32
増減額(B-A)	130	△233	△242	△130	——
増減率(%)	2.2	△48.3	△51.5	△47.4	——
(ご参考)前期実績 (平成20年5月期)	5,349	454	432	218	17,503.58

平成21年5月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,641	150	139	99	7,085.40
今回発表予想(B)	2,606	67	47	46	3,468.35
増減額(B-A)	△35	△83	△92	△52	——
増減率(%)	△1.3	△55.5	△66.0	△53.2	——
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年5月期第2四半期)	2,416	190	187	100	8,047.75

平成21年5月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,668	459	453	263	18,856.12
今回発表予想(B)	5,807	225	210	134	9,705.42
増減額(B-A)	138	△233	△243	△129	——
増減率(%)	2.4	△50.9	△53.6	△49.1	——
(ご参考)前期実績 (平成20年5月期)	5,106	423	403	216	17,341.24

修正の理由

1. 第2四半期累計期間の業績予想の修正について

当第2四半期累計期間は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況により、消費マインドが急速に悪化いたしました。当第2四半期累計期間における売上高については、不動産賃貸事業及び飲食事業における当初見通しに変更はありませんが、教育関連事業においては、新規教室開校数は計画通りにすんだものの、消費マインドの悪化により、既存教室におけるクラス指導部門の塾生数が計画を下回ったため、当初見通しを下回るところとなりました。営業利益、経常利益並びに四半期純利益は、一人ひとりの習熟度に合わせて指導する消費者ニーズの高まりにより個別指導部門における塾生募集が好調でありましたが、株式上場による知名度向上に伴い人材募集状況が改善し人員採用が当初見通しより増加したこと並びに塾生の多様なニーズに応え顧客満足度向上を図るため教室をブロックに分けて管轄するブロック制を導入し、ブロック管轄の人員を現場に投入したことで人件費が計画比5%増加したこと、クラス指導部門での塾生確保数の計画未達により人件費及び家賃等の固定費の増加分が吸収できなかったことを主因として、当初見通しを下回るところとなりました。

2. 通期の業績予想修正について

通期においては、当初織り込んでいなかった株式会社進学教育研究所の事業の一部譲受けの今期業績への影響として、売上高において平成21年3月から5月において176百万円寄与いたしますが、当該事業譲受により生ずるのれん償却(見込み額5百万円)の発生並びに業績の季節要因(※)により今期においては営業利益、経常利益並びに当期純利益は、18百万円のマイナス要素となります。これらの要因に加えて、通期においても、実体経済の早期回復は困難と予想され、企業収益の大幅な減少や雇用不安の増大等により消費マインドは、一段と厳しくなるものと思われれます。このような環境下、不動産賃貸事業及び飲食事業における当初見通しに修正はないものの、教育関連事業における売上高は第2四半期までの趨勢が続き、クラス指導部門については塾生数の伸びは鈍化し、個別指導部門については塾生募集が好調であると予想されますが、株式会社進学教育研究所の事業の一部譲受による相乗効果を生かして、一層の競争力強化と業容拡大を図り、当初見通しを上回る見込みであります。一方、通期の営業利益、経常利益並びに当期純利益は、第2四半期までの費用増加分並びに上述の株式会社進学教育研究所の事業の一部譲受による費用増加を勘案し、当初の見通しを下回る見込みであります。

※業績の季節要因

平成20年8月22日発表の「平成20年5月期決算短信」(事業等のリスク)において記載しているとおり、学習塾における塾生数は、期首より月を追うごとに増加し11月から12月にかけてピークを迎え、卒塾を迎える2月から3月にかけて最も少なくなります。そのため、塾生数に比例する通常授業の売上高は3月からの第4四半期が低くなるとともに、教室家賃及び人件費等の固定費部分については同様に発生するため、第4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

■上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上